

令和8年度うきは市簡易水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和8年度うきは市簡易水道事業会計の予算は、次の定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	254	戸
(2) 年 間 総 給 水 量	79,500	m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	218	m ³

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入		
第 1 款 水道事業収益			88,125	千円
第 1 項 営業収益			9,775	千円
第 2 項 営業外収益			78,350	千円
	支	出		
第 2 款 水道事業費用			65,941	千円
第 1 項 営業費用			56,368	千円
第 2 項 営業外費用			8,523	千円
第 3 項 特別損失			50	千円
第 4 項 予備費			1,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対する不足額35,755千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額35,755千円で補てんするものとする。)

	収	入		
第3款 資本的収入			1,500	千円
第5項 工事負担金			1,500	千円
	支	出		
第4款 資本的支出			37,255	千円
第1項 建設改良費			3,000	千円
第2項 企業債償還金			33,255	千円
第9項 予備費			1,000	千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の間

令和8年2月27日提出

うきは市長

権藤英樹

令和8年度 うきは市簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明	
1 水道事業収益			88,125		
	1 営業収益		9,775		
		1 給水収益	9,774	1 給水収益	9,774
		3 その他営業収益	1	2 手数料	1
	2 営業外収益		78,350		
		2 他会計補助金	75,000	1 他会計補助金	75,000
		3 長期前受金戻入		3,350	1 受贈資産評価額
			2 国庫補助金		1,524
	3 県補助金		14		
	7 受益者負担金		1,314		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明	
2 水道事業費用			65,941		
	1 営業費用		56,368		
		1 浄水及び給水費		7,334	13 光熱水費 2,160
					17 委託料 2,658
					18 手数料 1,490
					19 賃借料 1
					20 修繕費 1,000
				25 薬品費 25	
		2 総係費		23,713	7 旅費 7
					11 備用品費 75
				14 印刷製本費 50	
				15 通信運搬費 119	
				17 委託料 528	
				18 手数料 91	
3 減価償却費		25,321	26 材料費 120		
			31 負担金 22,265		
			37 工事請負費 458		
			1 有形固定資産減価償却費 5,112		
			2 無形固定資産減価償却費 20,209		
2 営業外費用			8,523		
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費		8,523	1 企業債利息 8,513	
				2 一時借入金利息 10	
3 特別損失			50		
	4 過年度損益修正損		50	1 過年度損益修正損 50	
4 予備費			1,000		
	1 予備費		1,000	1 予備費 1,000	

令和8年度 うきは市簡易水道事業会計予算実施計画

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
3 資本的収入			1,500	
	5 工事負担金		1,500	
		1 工事負担金	1,500	1 工事負担金 1,500

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
4 資本的支出			37,255	
	1 建設改良費		3,000	
		1 施設改良費	3,000	37 工事請負費 3,000
	2 企業債償還金		33,255	
		1 企業債償還金	33,255	1 建設改良企業債償還金 33,255
	9 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	1 予備費 1,000

令和8年度 うきは市簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	22,912,000
減価償却費	25,321,000
固定資産除却費	0
貸倒引当金の増減額	0
長期前受金戻入額	△ 3,350,000
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	8,523,000
未収金の増減額 (△は増加)	52,226
未払金の増減額 (△は減少)	223,503
小計	<u>53,681,729</u>
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	<u>△ 8,523,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>45,158,729</u>
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,455,200
固定資産の取得による未払金計上	△ 272,800
無形固定資産の取得による支出	0
国庫補助金等による収入	0
負担金による収入	1,500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,228,000</u>
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 33,254,211
その他企業債の償還による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 33,254,211</u>
資金の増加額(又は減少額)	10,676,518
資金期首残高	217,516,063
資金期末残高	<u>228,192,581</u>

令和8年度 うきは市簡易水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ) 土 地		192,000	
	ロ) 建 物	0		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 0		
	ハ) 構 築 物	178,182,014		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 29,843,328	148,338,686	
	ニ) 機 械 及 び 装 置	15,193,214		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 8,291,350	6,901,864	
	ホ) 建 設 仮 勘 定		3,910,000	
	有 形 固 定 資 産 合 計			159,342,550
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ) ダ ム 使 用 権		944,514,143	
	無 形 固 定 資 産 合 計			944,514,143
	固 定 資 産 合 計			1,103,856,693
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金			228,192,581
	(2) 未 収 金	968,485		
	貸 倒 引 当 金	0	968,485	968,485
	流 動 資 産 合 計			229,161,066
資	産 合 計			1,333,017,759

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債			1,165,225,334	
固定負債合計				1,165,225,334
4 流動負債				
(1) 企業債	36,631,891		36,631,891	
(2) 未払金	2,611,000		2,611,000	
流動負債合計				39,242,891
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ) 受贈財産評価額	21,161,438			
ロ) 国庫補助金	63,646,117			
ハ) 県補助金	595,203			
ニ) 他会計補助金	7,272,943			
ホ) 工事負担金	2,150,000			
ヘ) 受益者負担金	35,380,454		130,206,155	
(2) 収益化累計額				
イ) 受贈財産評価額	△ 3,490,080			
ロ) 国庫補助金	△ 10,668,065			
ハ) 県補助金	△ 99,255			
ニ) 他会計補助金	△ 1,331,461			
ホ) 受益者負担金	△ 10,916,625	△	26,505,486	
繰延収益合計				103,700,669
負債合計				<u>1,308,168,894</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			0
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金		192,000	
(2) 利 益 剰 余 金		24,656,865	
剰 余 金 合 計		<u>24,848,865</u>	24,848,865
資 本 合 計			<u>24,848,865</u>
資 負 債 資 本 合 計			<u><u>1,333,017,759</u></u>

令和7年度 うきは市簡易水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	8,656,000		
	(2) 受益工事収益	0		
	(3) その他営業収益	1,000	8,657,000	
2	営業費用			
	(1) 浄水及び給水費	6,963,819		
	(2) 総係費	17,929,181		
	(3) 減価償却費	25,714,000		
	(4) 資産減耗費	0		
	(5) その他営業費用	0	50,607,000	
	営業損失			41,950,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	0		
	(2) 他会計補助金	51,000,000		
	(3) 長期前受金戻入	3,636,000		
	(4) 資本費繰入収益	0		
	(5) 雑収益	0		
	(6) 引当金戻入	0	54,636,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	8,667,000		
	(2) 雑支出	1,737,000	10,404,000	44,232,000
	経常利益			2,282,000

5 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	0		
(3) そ の 他 特 別 利 益	0	0	
		<hr/>	
6 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0		
(2) 減 損 損 失	0		
(3) 災 害 に よ る 損 失	0		
(4) 過 年 度 損 益 修 正 損	48,000		
(5) そ の 他 特 別 損 失	0	48,000	△ 48,000
		<hr/>	<hr/>
当 年 度 純 利 益			2,234,000
前 年 度 繰 越 欠 損 金			489,135
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<hr/> <hr/> 1,744,865

令和7年度 うきは市簡易水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ) 土 地		192,000	
	ロ) 建 物		0	
	減 価 償 却 累 計 額	△	0	
	ハ) 構 築 物		178,182,014	
	減 価 償 却 累 計 額	△	25,579,328	152,602,686
	ニ) 機 械 及 び 装 置		15,193,214	
	減 価 償 却 累 計 額	△	7,443,350	7,749,864
	ホ) 建 設 仮 勘 定			1,182,000
	有 形 固 定 資 産 合 計			161,726,550
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ) ダ ム 使 用 権		964,723,143	
	無 形 固 定 資 産 合 計			964,723,143
	固 定 資 産 合 計			1,126,449,693
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金			217,516,063
	(2) 未 収 金		1,020,711	
	貸 倒 引 当 金		0	1,020,711
	流 動 資 産 合 計			218,536,774
資	産 合 計			1,344,986,467

負債の部

3	固定負債				
	(1) 企業債			1,201,857,225	
	固定負債合計				1,201,857,225
4	流動負債				
	(1) 企業債			33,254,211	
	(2) 未払金			2,387,497	
	流動負債合計				35,641,708
5	繰延収益				
	(1) 長期前受金				
	イ) 受贈財産評価額	21,161,438			
	ロ) 国庫補助金	63,646,117			
	ハ) 県補助金	595,203			
	ニ) 他会計補助金	7,272,943			
	ホ) 工事負担金	650,000			
	ヘ) 受益者負担金	35,380,454		128,706,155	
	(2) 収益化累計額				
	イ) 受贈財産評価額	△	2,992,080		
	ロ) 国庫補助金	△	9,144,065		
	ハ) 県補助金	△	85,255		
	ニ) 他会計補助金	△	1,331,461		
	ホ) 受益者負担金	△	9,602,625	△	23,155,486
	繰延収益合計				105,550,669
負債	合計				1,343,049,602

資 本 の 部

6	資 本 金			0
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金	192,000		
	(2) 利 益 剰 余 金	1,744,865		
	剰 余 金 合 計		1,936,865	
資	本 合 計		1,936,865	
負	債 資 本 合 計		1,344,986,467	

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・定額法による。

・主な耐用年数

構築物	45～60年	機械及び装置	10～20年
車両及び運搬具	4～5年	工具器具及び備品	4～8年

(2) 無形固定資産・・・定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用权	55年
-------	-----

2 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、716,193千円である。